

第3章 K G I

愛媛県総合計画 ～未来につなぐ えひめチャレンジプラン～ 政策・施策・細施策K G I一覧表

政策・施策・細施策の名称		通番	K G I の名称	基準値		現状値		目標値 (令和8年(度))
政策1 人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり		1	人口	R 2 年	1,334,841 人	R 6 年	1,280,384 人	127万人確保
		2	出生数	R 3 年	8,011 人	R 5 年	6,950 人	8,500 人
		3	社会増減数（転出超過の解消）	R 4 年	3,397 人	R 5 年	4,125 人	転出超過の解消
施策1 愛媛ファンづくりと移住促進	施策1 愛媛ファンづくりと移住促進	4	転入者数	R 4 年	16,724 人	R 5 年	16,080 人	19,000 人
	細施策1 ふるさと納税寄付件数	5	寄附件数	R 4 年度	2,680 件	R 5 年度	4,918 件	15,000 件
	細施策2 U I ターンの推進	6	年間移住者数	R 3 年度	4,910 人	R 5 年度	7,254 人	8,500 人
	細施策3 愛媛ファンの創出	7	愛媛県推奨意欲指数（令和5年度事業でインターネット調査を実施し、目標値を設定予定）			R 5 年度	R 6 年9月頃判明	
	施策2 魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の推進	8	転出者数	R 4 年	20,121 人	R 5 年	20,205 人	19,000 人
		9	〔参考指標〕県民の定住意向割合	R 4 年度	82.5 %	R 5 年度	83.3 %	84.5 %
		10	〔参考指標〕高校生の地域への愛着度	R 4 年度	85.7 %	R 5 年度	83.2 %	90.0 %
	細施策1 個性ある地域づくりの推進	11	県内の地域運営組織の数（団体/年度）	R 4 年度	76 団体	R 5 年度	92 団体	96 団体
	細施策2 プロスポーツによる地域活性化	12	県内のプロスポーツ球団のファンクラブ総会員数	R 4 年度	7,019 人	R 5 年度	7,446 人	人
	細施策3 功績顕著な県民の表彰	13	表彰数（県功労賞、県政発足記念日知事表彰、愛媛のえひめ知事表彰）	R 4 年度	200 件	R 5 年度	162 件	200 件
	細施策4 NPO法人の確保	14	NPO法人数	R 4 年度	507 法人	R 5 年度	509 法人	500 法人
	細施策5 戦争等の遺族等に対する支援	15	愛媛県遺族会への支援	R 4 年度	1 単位	R 5 年度	1 単位	1 単位
	細施策6 社会総がかりで取り組む社会教育の推進	16	社会教育活動が充実した住みやすい地域だと感じている県民の割合	R 4 年度	— %	R 5 年度	48 %	85 %
	施策3 若者が活躍できる環境の整備	17	県立高校の生徒の県内企業の認知度	R 4 年度	46.2 %	R 5 年度	84.0 %	80.0 %
		18	若者（15歳～29歳）の転出超過数	R 4 年	3,830 人	R 5 年	3,989 人	2,230 人
		19	〔参考指標〕若者が活躍できている社会になっていると思う県民の割合	R 4 年度	19.6 %	R 5 年度	29.3 %	28.0 %
	細施策1 若者の充実した生活の実現	20	若者が活躍できている社会になっていると思う人の割合（29歳以下回答）（アンケート）	R 4 年度	25.2 %	R 5 年度	41.8 %	32.4 %
	細施策2 若年者の地元定着促進	21	大学生・高校生等の県内就職率	R 4 年度	59.7 %	R 5 年度	55 %	63.7 %
	細施策3 非就労者の就労化	22	非就労者の就業率の向上	R 4 年度	57.63 %	R 5 年度	58.61 %	57.63 %
	細施策4 地域を担う人材の育成	23	県立高校新規卒業者の就職者のうち県内就職率	R 4 年度	81.7 %	R 5 年度	81.0 %	84 %
	施策4 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備	24	一般労働者における男性と女性の基本給与額の差	R 3 年	65.2 千円	R 5 年	74.5 千円	48.2 千円
		25	〔参考指標〕雇用環境と賃金に満足している女性の割合	R 4 年度	24.8 %	R 5 年度	28.1 %	31.6 %
	細施策1 労働時間の増加・フルタイム労働者の増加	26	男性の1人当たり平均月間労働時間を100とした場合の女性の労働時間の割合	R 3 年	81.4 %	R 5 年	80.8 %	88.2 %
	細施策2 ひとり親家庭の経済的自立に向けた就業支援	27	ひとり親家庭の就業率	R 3 年	91.6 %	R 5 年度	R 6 年9月頃判明	92 %
	細施策3 多様な働き方の推進による仕事と家庭の両立支援	28	年次有給休暇の取得率	R 2 年	57.4 %	R 5 年	R 7 年3月頃判明	75 %

政策・施策・細施策の名称		通番	KG I の名称	基準値		現状値		目標値 (令和8年(度))
政策1 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実	施策5	29	出生数（再掲）	R 3 年	8,011 人	R 5 年	6,950 人	8,500 人
		30	婚姻件数	R 3 年	4,571 件	R 5 年	4,157 件	5,500 件
		31	〔参考指標〕 合計特殊出生率	R 3 年	1.40	R 5 年	1.31	1.62
	細施策1 魅力ある結婚支援コンテンツの提供(結婚分野)	32	成婚数	R 3 年	4,571 件	R 5 年度	4,477 件	5,500 件
	細施策2 安心して妊娠・出産できる環境づくり	33	出生数	R 3 年	8,011 人	R 5 年	6,950 人	8,500 人
	細施策3 安心して子育てができる環境づくり	34	県の子育て支援に関し、満足している県民の割合(アンケート)	R 4 年度	— %	R 5 年度	28.9 %	80 %
政策2 誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり		35	健康に大きな問題がない県民の割合	R 4 年度	54.1 %	R 5 年度	54.3 %	58.1 %
		36	〔参考指標〕 健康寿命 男性	R 元年	71.50 歳	R 4 年	R 6 年12月頃判明	72.36 歳
		37	〔参考指標〕 健康寿命 女性	R 元年	74.58 歳	R 4 年	R 6 年12月頃判明	75.44 歳
		38	〔参考指標〕 仕事や趣味などで充実した時間を過ごすことができた県民の割合	R 4 年度	49.6 %	R 5 年度	52.2 %	54.4 %
政策3 生涯を通じた健康づくりの推進	施策6 生涯を通じた健康づくりの推進	39	成人の週1日以上スポーツ実施率	R 4 年度	56.3 %	R 5 年度	46.4 %	67.1 %
		40	健康診断（特定健診等）受診率	R 4 年度	71.8 %	R 5 年度	73.3 %	75.0 %
	細施策1 生涯スポーツの推進	41	1年に1度以上スポーツを実施する成人の割合	R 4 年度	87.7 %	R 5 年度	71.2 %	97.3 %
	細施策2 障がい者に対するスポーツの振興	42	障がい者のスポーツの実施率（20歳以上、週1日以上）※eスポーツ含む	R 4 年度	42.6 %	R 5 年度	43.1 %	47 %
	細施策3 健康づくりに関する個人の行動と健康状態の改善	43	健康づくりに取り組んでいる県民の割合（アンケート）	R 4 年	49.1 %	R 5 年	48.0 %	52.3 %
	施策7 シニアが活躍できる社会の推進	44	65歳以上人口に占める労働者数の割合	R 3 年	38 位	R 5 年	39 位	33 位
		45	地域社会活動に参加している65歳以上の割合	R 4 年度	15.6 %	R 5 年度	18.6 %	23.2 %
	細施策1 高齢者の生きがいづくり	46	スポーツ・文化活動に参加している高齢者数（ねんりんピック対象競技参加者数）	R 3 年度	9,213 人	R 4 年度	9,555 人	10,000 人
	細施策2 シニアの就業促進	47	シニアの就業者数	R 4 年度	24,068 人	R 5 年度	25,747 人	28,804 人
	施策8 障がいのある人が活躍できる社会の推進	48	障がい者数に占める民間企業に雇用されている障がい者数の割合	R 3 年	25 位	R 4 年	23 位	20 位
		49	福祉施設入所者の削減率（累計）	R 4 年度	0.0 %	R 5 年度	R 6 年9月頃判明	5.0 %
	細施策1 障がい者の就労支援	50	一般就労への年間移行者数	R 3 年度	185 人	R 5 年度	R 6 年9月頃判明	237 人
	細施策2 障がい者の地域生活の支援	51	施設入所者の地域生活移行率	R 4 年度	1.4 %	R 5 年度	R 6 年9月頃判明	5.1 %
	細施策3 民間企業への障がい者雇用理解促進	52	民間企業における障がい者雇用率	R 4 年度	2.38 %	R 5 年度	2.51 %	2.7 %
	施策9 スポーツや文化芸術などの充実	53	スポーツや文化活動、学習活動の実施率	R 4 年度	44.9 %	R 5 年度	51.8 %	54.1 %
	細施策1 文化芸術活動の推進	54	この一年間に、文化芸術活動に親しんだことのある人の割合(アンケート)	R 4 年	18.7 %	R 5 年	19.2 %	27.9 %
	細施策2 生涯学習の推進	55	この一年間に、生涯学習に取り組んだ県民割合	R 4 年度	28 %	R 5 年度	23.85 %	37.2 %
	細施策3 競技力の向上及びジュニアスリートの発掘・育成・強化	56	国民体育大会天皇杯順位	R 4 年度	23 位	R 5 年度	24 位	10 位台
	細施策4 読書活動の推進	57	県内公立図書館の県民1人当たりの年間貸出冊数	R 4 年度	4.2 冊	R 5 年度	4.2 冊	4.9 冊
	細施策5 文化財の保存・活用の推進	58	適正に保存・活用されている国・県の文化財割合	R 4 年度	100 %	R 5 年度	100 %	100 %

政策・施策・細施策の名称		通番	KG I の名称	基準値		現状値		目標値 (令和8年(度))
政策3 子どもたちのたくましい成長を支える教育立県えひめの実現		59	高校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度	R 4 年度	98.0 %	R 6 年度	97.2 %	100.0 %
		60	課題の解決に向け、自分で考え自分から取り組む児童生徒の割合の全国平均との比較(全国平均=100) 小学校	R 4 年度	95.1 点	R 5 年度	95.9 点	102.0 点
		61	課題の解決に向け、自分で考え自分から取り組む児童生徒の割合の全国平均との比較(全国平均=100) 中学校	R 4 年度	94.8 点	R 5 年度	94.4 点	102.0 点
		62	公立小・中学校(県立中等教育学校前期課程を含む。)の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較(全国平均=100) 小学校	R 4 年度	100.8 点	R 5 年度	99.2 点	102.0 点
		63	公立小・中学校(県立中等教育学校前期課程を含む。)の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較(全国平均=100) 中学校	R 4 年度	100.0 点	R 5 年度	98.3 点	102.0 点
施策10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供		64	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 小学校	R 4 年度	82.7 %	R 5 年度	83.8 %	83.0 %
		65	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 中学校	R 4 年度	70.3 %	R 5 年度	68.9 %	71.0 %
		66	受けた授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていたと感じる児童生徒の割合 小学校	R 4 年度	80.4 %	R 5 年度	83.6 %	83.0 %
		67	受けた授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていたと感じる児童生徒の割合 中学校	R 4 年度	75.2 %	R 5 年度	75.3 %	79.0 %
		68	県立高校における夢や目標を持っている生徒の割合	R 4 年度	81.9 %	R 5 年度	82.0 %	84.0 %
		69	県立高校における生徒の教育内容満足度	R 4 年度	84.7 %	R 5 年度	89.9 %	87.0 %
	細施策1 私学教育の振興	70	退学者率	R 4 年度	1.6 %	R 5 年度	1.3 %	1.2 %
	細施策2 確かな学力の定着と向上	71	全国学力・学習状況調査の質問紙調査において、確かな学力の定着に関与する設問(小学校5問+中学校5問)のうち全国平均以上の設問数の割合	R 4 年度	30 %	R 5 年度	20 %	60 %
	細施策3 夢を実現する学力・技術力の保障	72	各教科で学んだことを生かしながら、自分の考えをまとめる活動を行った生徒の割合	R 4 年度	84.7 %	R 5 年度	84.7 %	91.0 %
	細施策4 健やかな体を育てる教育の推進	73	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の本県平均点が全国平均点を上回っている部門の数	R 4 年度	3 部門	R 5 年度	3 部門	4 部門
	施策11 安全・安心な教育環境の整備・充実	74	学校管理下における事故・災害等の件数	R 3 年度	11,553 件	R 5 年度	11,062 件	9,994 件
	細施策1 学校施設・設備の充実	75	学校施設・設備の整備計画の達成率(県立学校)(単年度)	R 4 年度	100 %	R 5 年度	100 %	100 %
	細施策2 学校での安全教育の推進	76	学校管理下における事故・災害等の件数	R 4 年度	10,460 件	R 5 年度	11,062 件	9,994 件
	施策12 特別支援教育の充実	77	特別支援学校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度	R 4 年度	98.7 %	R 6 年度	100.0 %	100.0 %
	細施策1 特別支援教育に係る環境の充実	78	特別支援学校設置基準等を満たしていない学校数	R 4 年度	6 校	R 5 年度	6 校	4 校
	細施策2 教育的ニーズに応じた学びの充実	79	個別の指導計画の年間目標に到達した児童生徒割合	R 4 年度	— %	R 5 年度	78.9 %	100 %
	施策13 全ての子どもたちの学びの保障	80	1,000人当たりの不登校児童生徒数 小・中学校	R 3 年度	22.0 人	R 4 年度	27.3 人	20.0 人
		81	1,000人当たりの不登校児童生徒数 高校	R 3 年度	16.5 人	R 4 年度	16.7 人	13.0 人
	細施策1 いじめ対策の推進	82	いじめを受けた児童生徒のうち相談した割合	R 3 年度	98.1 %	R 4 年度	96.9 %	100 %
	細施策2 義務教育における不登校対策	83	不登校から、登校できるようになった児童生徒の割合	R 3 年度	27.1 %	R 4 年度	23.1 %	27.2 %
	細施策3 県立高等学校・中等教育学校における不登校対策	84	県立高等学校及び中等教育学校の不登校生徒において、登校できるようになった生徒の割合	R 3 年度	56 %	R 4 年度	72.3 %	60 %
	細施策4 教育に係る経済的負担の軽減	85	経済的理由による退学者・不登校者数	R 4 年度	3 人	R 5 年度	R 6 年10月頃判明	0 人
	細施策5 人権・同和教育の充実	86	いじめや差別はしてはならないと思う児童生徒の割合	R 4 年度	97.4 (参考値) %	R 5 年度	99.1 %	100 %

政策・施策・細施策の名称		通番	KG I の名称	基準値		現状値		目標値 (令和8年(度))	
施策14 教職員の資質・能力の向上と 学校組織の活性化		87	児童生徒の授業の理解度 小学校	R 4 年度	80.5 %	R 5 年度	81.9 %	83.0 %	
		88	児童生徒の授業の理解度 中学校	R 4 年度	75.7 %	R 5 年度	74.6 %	79.0 %	
		89	県立高校の生徒の授業の理解度	R 3 年度	82.8 %	R 5 年度	87.5 %	86.0 %	
	細施策1 義務教育における教員の業務負担の軽減	90	時間外勤務月80時間を超える小中学校教員の割合	R 4 年度	19.1 %	R 5 年度	15.3 %	0 %	
	細施策2 新規教職員の採用（義務）	91	教員採用計画達成率（小学校教員、中学校教員、養護教員）	R 4 年度	90 %	R 5 年度	96 %	100 %	
	細施策3 県立学校の教員の業務負担の軽減	92	時間外勤務が月80時間を超える教員の割合	R 4 年度	18.9 %	R 5 年度	17.5 %	0 %	
	細施策4 新規教職員の採用（県立学校）	93	年度の教員採用計画達成率	R 4 年度	100.9 %	R 5 年度	107 %	100 %	
	細施策5 教職員の資質向上	94	研修内容を活用している教員の割合	R 4 年度	95.1 %	R 5 年度	89.1 %	95.1 %	
	細施策6 教育行政の推進	95	教育環境が整っている、文化・スポーツ活動が盛んであると回答した県民の割合	R 3 年度	27.3 %	R 5 年度	22 %	32.5 %	
政策4 地域の稼ぐ力と県民所得の向上		96	1人当たりの県民所得	R 元年度	271.7 万円	R 3 年度	267.0 万円	288.4 万円	
施策15 新技術の研究・開発の推進		97	全国の知的財産権登録件数に占める県内知的財産権登録件数の割合	R 3 年	0.60 %	R 4 年	0.64 %	0.70 %	
	細施策1 知的創造性の高い新技術の創出	98	県内特許権登録件数（年ベース）	R 3 年	812 件	R 4 年	998 件	993 件	
	細施策2 産業技術の開発・普及	99	製造業等における県関与の新技術や特許の活用件数（技術移転件数）	R 4 年度	11 件	R 5 年度	20 件	23 件	
	細施策3 農林水産新技術の開発・普及	100	実装・普及が可能となった技術数	R 4 年度	40 件	R 5 年度	45 件	40 件	
	施策16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致		101	雇用者報酬及び企業所得の県内総額	R 元年度	3,441,824 百万円	R 5 年度	3,777,867 百万円	3,649,760 百万円
	細施策1 産業人材力の強化	102	雇用人員判断D. I. の全国平均との差異	R 4 年	-11	R 5 年度	-16	0	
	細施策2 企業誘致・留置の推進	103	企業誘致・留置企業の雇用枠確保数	R 4 年度	6,503 人	R 5 年度	6,527 人	6,863 人	
	細施策3 新産業の創出※新技術の研究・開発の推進関係の事業は除く	104	開業率の全国平均との差異	R 4 年度	-0.7 %	R 5 年度	R 6 年10月頃判明	-0.3 %	
	細施策4 地域産業の維持・振興	105	黒字企業割合（法人県民税法人税制を納めている企業の割合）※農業除く	R 4 年度	39.8 %	R 5 年度	40.0 %	40.5 %	
	施策17 農林水産業の生産振興		106	農業産出額	R 2 年	1,226 億円	R 4 年	1,232 億円	1,200 億円
			107	林業・木材産出額	R 2 年	427 億円	R 4 年	610 億円	430 億円
			108	漁業産出額	R 2 年	770 億円	R 4 年	979 億円	900 億円
		109	〔参考指標〕温州みかん生産量	R 4 年度	109,300 トン	R 5 年度	111,100 トン	125,000 トン	
		110	〔参考指標〕県オリジナル中晩柑生産量	R 4 年度	4,508 トン	R 5 年度	3,444 トン	5,774 トン	
		111	〔参考指標〕ひめの凜栽培面積	R 4 年度	505 ha	R 5 年度	670 ha	2,000 ha	
		112	〔参考指標〕肉豚出荷頭数	R 4 年度	359,173 頭	R 5 年度	350,880 頭	360,000 頭	
		113	〔参考指標〕木材生産量（素材生産量）	R 3 年	563 千m ³	R 5 年	600 千m ³	700 千m ³	
		114	〔参考指標〕木製品出荷量	R 3 年	434 千m ³	R 5 年	403 千m ³	434 千m ³	
		115	〔参考指標〕海面漁業・養殖生産量	R 3 年度	14.1 万トン	R 5 年度	13.6 万トン	15.0 万トン	
細施策1 農業・畜産業の担い手確保・育成	116	県内の各地域における中心的な農業従事者数（認定新規就農者、認定農業者など）	R 4 年度	4,996 人	R 5 年度	R 6 年12月頃判明	5,000 人		
細施策2 林業の担い手確保・育成	117	林業を継続的、持続的に担っていく林業就業者数	R 4 年度	913 人	R 5 年度	820 人	900 人		
細施策3 水産業の担い手確保・育成	118	水産業を継続的、持続的に担っていく漁業就業者数	R 4 年度	5,211 人	R 5 年度	4,726 人	5,000 人		

政策・施策・細施策の名称			通番	KG I の名称	基準値		現状値		目標値 (令和8年(度))
	細施策4 農業の生産振興	119	主な農産物の生産量（各振興計画に記載のある主要品目）	R 4 年度	316 千t	R 5 年度	329 千t	338 千t	
	細施策5 畜産の生産振興	120	家畜(牛、豚、鶏)の飼養頭羽数	R 4 年度	3,083 千頭羽	R 5 年度	3,467 千頭羽	3,083 千頭羽	
	細施策6 林業の生産振興	121	県産材生産量	R 4 年度	673 千m³	R 5 年度	680 千m³	700 千m³	
	細施策7 漁業の生産振興	122	漁業生産量	R 4 年度	142 千t	R 5 年度	129 千t	143 千t	
	細施策8 農林水産物の安全・安心の確保	123	農林水産物に関する安全性リスク（病気、不適正、虚偽）発生件数	R 4 年度	0 件	R 5 年度	0 件	0 件	
	細施策9 生産基盤の保全・整備	124	農林漁業の生産基盤整備率（単年度）	R 4 年度	100 %	R 5 年度	63 %	100 %	
	細施策10 経営支援体制の強化	125	経常利益が前年度より増加した組合割合	R 4 年度	48 %	R 5 年度	35 %	50 %	
	施策18 県産品の販売力強化	126	県営業本部関与成約額	R 4 年度	247.6 億円	R 5 年度	283.1 億円	300 億円	
	細施策1 ビジネスチャンスの創出と産業構造の強化	127	県営業本部関与成約額	R 4 年度	247.6 億円	R 5 年度	283.1 億円	300 億円	
	細施策2 営業力の強化と市場拡大	128	県営業本部関与成約額	R 4 年度	247.6 億円	R 5 年度	283.1 億円	300 億円	
細施策3 農林水産物の競争力強化と販路拡大	129	農林水産物の営業実績額	R 4 年度	123.1 億円	R 5 年度	153.9 億円	150 億円		
政策5 交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み			130	観光消費額	R 元年	1,174 億円	R 5 年	1,054 億円	1,270 億円
	施策19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み	131	外国人延べ宿泊者数	R 元年	216 千人	R 5 年	203 千人	360 千人	
		132	外国人旅行消費単価	R 元年	41 千円	R 5 年	45 千円	47 千円	
	細施策1 海外との往来を支える基盤整備	133	国際線の便数（維持・拡大）	R 5 年6 月	5 便	R 5 年度	12 便	15 便	
	細施策2 インバウンド誘客の促進	134	外国人観光客数	R 元年度	12 万人	R 5 年度	9.8 万人	16 万人	
	細施策3 国際交流・協力の推進	135	在留外国人数＋海外渡航者数	R 4 年度	2.2 万人	R 5 年度	5.7 万人	全国平均同等の伸び率	
	施策20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進	136	日本人延べ宿泊者数	R 元年	4,529 千人	R 5 年	4,490 千人	4,900 千人	
		137	日本人旅行消費単価	R 元年	24 千円	R 5 年	35 千円	29 千円	
	細施策1 観光基盤の整備と誘客促進	138	国内観光客数	R 元年度	26,641 千人	R 5 年度	22,782 千人	28,000 千人	
	細施策2 スポーツを通じた観光振興	139	スポーツイベント実施に伴う経済効果額	R 4 年度	2.3 億円	R 5 年度	5.3 億円	3 億円	
	細施策3 自転車新文化の拡大・深化	140	県内におけるレンタサイクル利用者数	R 4 年度	71,139 件	R 5 年度	71,171 件	86,000 件	
	細施策4 各都市公園の魅力向上	141	各都市公園の年間来訪者数合計	R 4 年度	2,421,000 人	R 5 年度	2,381,911 人	2,667,000 人	
	細施策5 自転車利用環境の向上	142	自転車通行空間拡充事業実施市町数	R 4 年度	4 市町	R 5 年度	6 市町	10 市町	

政策・施策・細施策の名称		通番	KG I の名称	基準値		現状値		目標値 (令和8年(度))
政策6 誰もが安心して暮らせる社会づくり		143	施策KGIの目標達成数	R 4 年度	— 項目	R 5 年度	2 項目	6項目全てで目標達成
		144	①介護職員が充足していること	R 3 年度	100 %	R 4 年度	100 %	100 %
		145	②障害福祉サービス（26種類）の利用実績がニーズ（計画数値）を満たしていること	R 3 年度	9 サービス	R 5 年度	4 サービス	17 サービス
		146	③自殺死亡率が一定数に抑えられていること	R 3 年	16.7 %	R 4 年	19.6 %	12.8 %
		147	④児童相談所に通告があった虐待ケースについて、全国ルールに基づき48時間以内に安全確認していること	R 4 年度	100 %	R 5 年度	100 %	100 %
		148	⑤里親委託率が上昇していること	R 4 年度	24.7 %	R 5 年度	28.2 %	34.8 %
		149	⑥児童養護施設等退所予定児童の高校卒業後の進路希望が全て達成されていること	R 4 年度	96.6 %	R 5 年度	82.4 %	100 %
		150	〔参考指標〕基本的な福祉の質が維持・継続されていると思う県民の割合	R 4 年度	20.0 %	R 5 年度	20.1 %	22.4 %
		151	〔参考指標〕生活する上で困難を抱える人（障がい、独居老人、介護、生活困窮、社会的孤独等）が地域にいる際、支援をしたいと思う県民の割合	R 4 年度	25.5 %	R 5 年度	24.5 %	36.7 %
	施策21 高齢者が安心して暮らせる社会の実現	152	介護職員の充足率	R 3 年度	100 %	R 4 年度	100 %	100 %
		153	〔参考指標〕介護サービスについて充実していると思う県民の割合	R 4 年度	22.5 %	R 5 年度	23.1 %	24.9 %
	細施策1 介護事業所の充実	154	介護事業所の数	R 4 年度	15,000 事業所	R 5 年度	15,375 事業所	15,000 事業所
		155	介護職員数	R 元年度	31,567 人	R 5 年度	R 7 年3月頃判明 人	34,028 人
		156	第1号被保険者に対する要介護認定率	R 3 年度	20.88 %	R 5 年度	21.0 %	22.5 %
	施策22 障がい者が安心して暮らせる社会の実現	157	障害福祉サービス（26種類）のうち、利用実績がニーズ（計画数値）を満たしたサービスの数	R 3 年度	9 サービス	R 5 年度	4 サービス	17 サービス
		158	〔参考指標〕障がい者福祉等のサービスが十分と思う県民の割合	R 4 年度	21.0 %	R 5 年度	20.4 %	25.4 %
	細施策1 障害福祉サービス事業所・施設の充実	159	障害福祉サービス及び障害児通所支援等利用人数	R 3 年度	332,448 人	R 5 年度	355,788 人	399,924 人
		160	障害福祉サービス事業所等の常勤換算従事者数	R 3 年	9,812 人	R 5 年	R 7 年1月頃判明	10,371 人
		161	障害福祉サービス（26種類）のうち、利用実績がニーズ（計画数値）を満たしたサービスの数	R 3 年度	9 サービス	R 5 年度	4 サービス	17 サービス
	施策23 様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支える社会の実現	162	人口10万人当たりの自殺死亡率	R 3 年	16.7 %	R 4 年	19.6 %	12.8 %
		163	〔参考指標〕悩みを抱える人の支援体制が整備されていると思う県民の割合	R 4 年度	15.0 %	R 5 年度	14.6 %	17.8 %
	細施策1 人権を尊重する社会づくりの促進	164	不当な差別や誹謗中傷などの人権侵害に対する相談・支援体制が整備されていないと回答した人の割合（アンケート）	R 4 年度	26 %	R 5 年度	25.6 %	23.3 %
		165	●相談証明書発行者数（＝被害に伴う支援を希望し、支援につながった人）	R 3 年度	142 人	R 5 年度	160 人	150 人
		166	生活困窮世帯等における自立割合	R 3 年度	3.9 %	R 5 年度	R 6 年9月頃判明	5 %
		167	警察等の関係機関に引き継ぎ、自殺防止につながった件数	R 3 年度	5 件	R 5 年度	9 件	15 件
	施策24 児童虐待防止と社会的養育の充実	168	児童相談所に通告があった虐待ケースについて、全国ルールに基づき48時間以内に安全確認した子どもの割合※緊急性が高いと判断したケースに限る	R 4 年度	100 %	R 5 年度	100 %	100 %
		169	里親等委託率	R 4 年度	24.7 %	R 5 年度	28.2 %	34.8 %
		170	児童養護施設等退所予定児童の高校卒業後の進路希望達成度	R 4 年度	96.6 %	R 5 年度	82.4 %	100.0 %
	細施策1 子育て支援環境の充実による児童虐待の防止	171	行政機関における未確認児童(福祉サービス等の利用がない児童)数	R 4 年	63 人	R 5 年度	56 人	36 人

政策・施策・細施策の名称		通番	KG I の名称	基準値		現状値		目標値 (令和8年(度))
政策7 地域の都市機能の維持・最適化		172	施策KGIの目標達成数	R 4 年度	— 項目	R 5 年度	2 項目	6 項目全てで目標達成
		173	①施策25（交通・都市整備等）における重要事業成果指標の全ての目標達成	R 4 年度	— 項目	R 5 年度	0 項目	4 項目全てで目標達成
		174	②県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生がないこと	R 4 年度	0 件	R 5 年度	0 件	0 件
		175	③DXの推進による利便性・付加価値向上を実感している県民の割合が向上していること	R 4 年度	— %	R 5 年度	16.2 %	令和8年度まで 毎年向上
		176	④DXの推進による業務効率化・生産性向上を実感している職員の割合が向上していること	R 4 年度	— %	R 5 年度	44.3 %	令和8年度まで 毎年向上
		177	⑤デジタル総合戦略に掲げるDXの取組みが全て達成していること	R 4 年度	— %	R 5 年度	100 %	100 %
		178	⑥行政改革大綱における目標設定項目が全て達成していること	R 3 年度	68 %	R 4 年度	67 %	100 %
	施策25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備	179	重要事業成果指標の目標達成数	R 4 年度	— 項目	R 5 年度	0 項目	4 項目全てで目標達成
		180	1. 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員(鉄軌道、一般旅客自動車)	R 2 年度	29,883 千人	R 4 年度	32,715 千人	40,656 千人
		181	2. 高速道路の整備率	R 4 年度	81.1 %	R 5 年度	81.9 %	83.6 %
		182	3. コンパクトなまちづくりの推進に向けた都市基盤の整備率	R 4 年度	67.9 %	R 6 年度	69.8 %	73.3 %
		183	4. 拠点形成を支援するための道路の整備率	R 4 年度	90.8 %	R 5 年度	90.9 %	91.3 %
		184	〔参考指標〕生活圏内の移動支障率	R 4 年度	26.2 %	R 5 年度	24.6 %	22.6 %
		185	〔参考指標〕生活圏内から圏外の移動支障率	R 4 年度	36.0 %	R 5 年度	35.8 %	31.2 %
	細施策1 県内公共交通の安定確保	186	①県内の主な公共交通機関の年間輸送人員(鉄軌道、一般旅客自動車)	R 2 年度	29,883 千人	R 4 年度	32,715 千人	40,656 千人
	細施策2 高速道路ネットワークの整備	187	高速道路の整備率	R 4 年度	81.1 %	R 5 年度	81.9 %	83.6 %
	細施策3 都市の機能性、安全性、利便性及び快適性の増進	188	コンパクトなまちづくりの推進に向けた都市基盤の整備率	R 4 年度	67.9 %	R 6 年度	69.8 %	73.3 %
	細施策4 生活圏域道路の整備	189	拠点形成を支援するための道路の整備率	R 4 年度	90.8 %	R 5 年度	90.9 %	91.3 %
	施策26 公共施設の適正なマネジメント	190	県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生件数	R 4 年度	0 件	R 5 年度	0 件	0 件
		191	〔参考指標〕県の管理する公共施設等で不安や危険を感じた県民の割合	R 4 年度	45.9 %	R 5 年度	44.1 %	40.7 %
	細施策1 県有財産の適正な管理	192	県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する事故発生件数	R 4 年度	0 件	R 5 年度	0 件	0 件
	細施策2 公共土木施設の適正なマネジメント	193	公共土木施設の適正管理・老朽化に起因する重大事故件数	R 4 年度	0 件	R 5 年度	0 件	0 件
	細施策3 県営住宅の適正管理、老朽化対策の推進	194	県下県営住宅の新耐震基準を満たす住戸率	R 4 年度	86.71 %	R 5 年度	86.71 %	89.21 %
	細施策4 道路の適正管理	195	県管理道路における道路管理瑕疵に起因する重大事故の発生件数	R 4 年度	0 件	R 5 年度	0 件	0 件
	細施策5 河川・ダム施設の適正な管理による水災害の抑止	196	河川・ダム施設稼働率	R 4 年度	100 %	R 5 年度	100 %	100 %
	細施策6 港湾の適正管理	197	港湾施設の管理不備により港湾の利用（通常の荷役作業等）に支障を与えた件数	R 4 年度	0 件	R 5 年度	0 件	0 件
	細施策7 土木部所管庁舎の適正管理	198	土木部所管庁舎の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生件数	R 4 年度	0 件	R 5 年度	0 件	0 件
	細施策8 警察基盤の整備・拡充	199	警察施設の不適正管理に伴う警察活動支障件数	R 4 年度	0 件	R 5 年度	0 件	0 件

政策・施策・細施策の名称		通番	KG I の名称	基準値		現状値		目標値 (令和8年(度))
施策27 住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現（DX）		200	DXの推進による利便性・付加価値向上を実感している県民の割合	R 4 年度	— %	R 5 年度	16.2 %	令和8年度まで毎年向上
		201	DXの推進による業務効率化・生産性向上を実感している職員の割合	R 4 年度	— %	R 5 年度	44.3 %	令和8年度まで毎年向上
		202	デジタル総合戦略に掲げるDXの進捗率	R 4 年度	— %	R 5 年度	100 %	100 %
	細施策1 行財政のDX推進	203	県事業のKPI設定率	R 4 年度	0 %	R 5 年度	100 %	— %
	細施策2 県民向けDXの推進による利便性・付加価値の向上	204	デジタル総合戦略のうち県民向けDXに関する戦術の進捗度	R 4 年度	— %	R 5 年度	100 %	100 %
	細施策3 庁内向けDXの推進による業務効率化・生産性の向上	205	デジタル総合戦略のうち庁内向けDXに関する戦術の進捗度	R 4 年度	— %	R 5 年度	100 %	100 %
	細施策4 統計業務の適切な執行	206	県の統計事務における事故件数	R 4 年度	1 件	R 5 年度	4 件	0 件
	施策28 県民の暮らしを支える行財政改革	207	行政改革大綱における目標設定項目の達成率	R 3 年度	68 %	R 4 年度	67 %	100 %
	細施策1 公平・適正な課税と税収確保対策の強化	208	県税徴収率	R 4 年度	99.54 %	R 5 年度	99.38 %	99.2 %
	細施策2 総務事務管理改革	209	内部統制評価における重大な不備の項目数	R 4 年度	0 項目	R 5 年度	1 項目	0 項目
	細施策3 適正な人事・組織の構築	210	組織診断における組織活性度	R 4 年度	71.4 %	R 5 年度	71.1 %	75 %
政策8 リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実	細施策4 連携の推進	211	他自治体との連携施策数	R 4 年度	37 施策	R 5 年度	47 施策	42 施策
	細施策5 県民に寄り添った政策立案・推進体制の整備	212	新規事業数	R 4 年度	107 事業	R 5 年度	224 事業	135 事業
	細施策6 効果的な人材確保の実施と適正かつ効率的な人事委員会運営	213	人事委員会関係事務の重大な不備件数	R 4 年度	0 件	R 5 年度	0 件	0 件
	細施策7 議会の機能強化とDXの推進・円滑な議会運営	214	業務目標達成率	R 4 年度	100 %	R 5 年度	100 %	100 %
	細施策8 適正かつ効率的な監査体制	215	定期監査及び財政援助団体等監査における不適正な事務処理件数	R 4 年度	263 件	R 5 年度	335 件	215 件
	細施策9 適正かつ効果的な労働委員会の運営	216	労働相談・あっせん等による労使紛争解決率	R 5 年 4～7月	65 %	R 5 年度	73 %	75 %
	細施策10 執行業務のDX推進と会計事務の適正な執行	217	審査業務における電子審査・裁決件数	R 4 年度	0 件	R 5 年度	0 件	3,000 件
	細施策11 県民の期待と信頼に応える警察行政の推進	218	県民からの意見、要望への対応率	R 4 年度	100 %	R 5 年度	100 %	100 %
		219	人口10万人当たり、災害や事件、事故で亡くなった方の人数	R 3 年	41.3 人	R 4 年	54.2 人	38.0 人
		220	保健医療施策（施策30・31）の施策KG I の目標達成数	R 4 年度	— 項目	R 5 年度	0 項目	2項目全てで目標達成
		221	〔参考指標〕健康寿命 男性	R 元年	71.50歳	R 元年	71.50歳	72.36歳
		222	〔参考指標〕健康寿命 女性	R 元年	74.58歳	R 元年	74.58歳	75.44歳
		223	〔参考指標〕消費者の安全が確保されていると感じる県民の割合	R 4 年度	30.9 %	R 5 年度	28.2 %	34.1 %
施策29 大規模災害に備えたまちづくり		224	災害想定死者数	H25年	16,032 人	H25年	16,032 人	2,439 人
	細施策1 伊方発電所の安全対策の強化	225	法律に基づき国への報告が義務付けられている伊方発電所の異常事象の発生件数(労働安全衛生法に基づく報告を除く)	R 4 年度	0 件	R 5 年度	0 件	0 件
	細施策2 防災・減災のための危機管理体制の強化	226	自然災害などによる人的被害(死者数)	R 4 年度	2 人	R 5 年度	0 人	0 人
	細施策3 原子力防災対策の強化	227	原子力災害発生時における避難取り残し人数	R 4 年度	0 人	R 5 年度	0 人	0 人
	細施策4 災害時の救助・保健・福祉体制の整備※災害時医療・介護関係も含む。	228	災害時の保健医療福祉に係る支援チーム数（要配慮者支援チーム、DMAT、DPAT）	R 4 年度	64 チーム	R 5 年度	76 チーム	97 チーム
	細施策5 エネルギー関連施設及びその周辺地域の安全・防災対策	229	エネルギー関連施設周辺地域に対する交付金等の活用率	R 4 年度	96.0 %	R 5 年度	95.2 %	100 %
	細施策6 農山漁村地域の防災対策	230	農山漁村地域の災害死者数	R 4 年度	0 人	R 5 年度	0 人	0 人
	細施策7 河川災害の予防	231	河川整備率	R 4 年度	45.7 %	R 5 年度	46.0 %	46.1 %

政策・施策・細施策の名称		通番	KG I の名称	基準値		現状値		目標値 (令和8年(度))
	細施策8 津波・高潮災害の予防	232	基準年から目標年に整備する海岸施設により高潮や津波浸水から守られる地域の面積 (ha)	R 4 年度	9,011 ha	R 5 年度	9,012 ha	9,014 ha
	細施策9 土砂災害の予防	233	土砂災害防止施設により土砂災害から保全される人家戸数 (累計)	R 4 年度	6,499 戸	R 5 年度	8,003 戸	9,508 戸
	細施策10 民間住宅等の倒壊の予防	234	住宅の耐震化率	R 2 年度	84.5 % (推計値からの試算)	R 5 年度	R 7 年度判明予定 %	91 %
	細施策11 道路防災減災	235	要対策箇所における対策完了率	R 4 年度	66.7 %	R 5 年度	67.2 %	69 %
	細施策12 建設業者等の事業体制の確保	236	県内建設業者数	R 4 年度	5,641 者	R 5 年度	5,693 者	5,659 者
	施策30 医療体制の整備	237	県内の医療施設に従事する医師数	R 2 年	3,693 人	R 4 年	3,739 人	3,819 人
	細施策1 救急出動態勢の確保	238	救急搬送時間の短縮による搬送者に占める生存者比率	R 4 年度	98.1 %	R 5 年度	98.1 %	98.5 %
	細施策2 新興感染症以外の感染症に対応した医療提供体制の確保(ソフト系)	239	人口10万人あたりの感染症り患者数	R 4 年	28.8 人	R 5 年	31.5 人	27.4 人
	細施策3 医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保	240	医薬品等による死亡事案又は重篤な健康被害事案の件数	R 4 年度	0 件	R 5 年度	0 件	0 件
	細施策4 持続可能な医療保険制度の確保	241	国民健康保険被保険者及び後期高齢者等の医療費や保険料等の事務処理の適正対応率	R 3 年度	100 %	R 5 年度	100 %	100 %
	細施策5 地域医療の充実・確保	242	県内の医療施設に従事する医師数	R 2 年	3,693 人	R 4 年	3,739 人	3,819 人
	細施策6 難治性疾患対策の推進	243	県内の難病指定医・協力難病指定医の登録数	R 4 年度	1,909 人	R 5 年度	1,935 人	2,030 人
	細施策7 救急医療体制の充実	244	心肺停止患者の1ヶ月後の社会復帰率	R 3 年度	5.6 %	R 4 年度	6.4 %	全国平均以上 %
	細施策8 看護職員の確保	245	人口10万人対の就業看護職員数	R 2 年	1,758 人	R 4 年	1,728 人	一 人
	細施策9 県立病院の健全経営	246	資金不足比率	R 4 年度	資金不足なし	R 5 年度	資金不足なし	資金不足なし
	施策31 新興感染症への備え	247	患者対応が可能な医療機関の割合(外来対応医療機関)	R 4 年度	74.3 %	R 5 年度	63.7 %	84.3 %
		248	患者対応が可能な医療機関の割合(入院対応医療機関)	R 4 年度	35.8 %	R 5 年度	64.2 %	45.8 %
	細施策1 新興感染症に対応した医療提供体制の確保	249	新興感染症患者への対応が可能な医療機関の割合	R 4 年度	74.3 %	R 5 年度	63.7 %	84.3 %
	施策32 犯罪に強い安全な社会の確保	250	人口1,000人当たりの刑法犯認知件数	R 4 年	4.57 件	R 5 年	5.27 件	4.27 件
	細施策1 県民を守る犯罪抑止対策	251	10年間平均検挙率	R 4 年	44.4 %	R 5 年	46.1 %	44.8 %
	細施策2 子供・若者の健全育成	252	立入調査対象店舗の健全率	R 4 年度	92.6 %	R 5 年度	91.8 %	100 %
	施策33 交通安全対策の推進	253	交通事故死者数	R 4 年	44 人	R 5 年	43 人	33 人
	細施策1 安全かつ快適な交通の確保	254	自転車利用中及び歩行中死者の抑止	R 4 年度	24 人	R 5 年度	21 人	13 人
	細施策2 県管理道路における安全かつ快適な交通の確保	255	令和3年度通学路合同点検結果による要対策箇所対策完了率	R 4 年度	67.5 %	R 5 年度	72.5 %	90 %
	細施策3 県民を交通事故から守る活動の推進	256	交通事故の重傷者数	R 4 年	493 人	R 5 年	516 人	400 人
	施策34 公衆衛生の向上と消費者の安全確保	257	人口10万人当たりの食中毒患者数(令和4年から8年までの5年間県平均値)	R 元年	19.3 人	R 5 年	9.9 人	全国平均値 人
		258	【参考指標】県の公衆衛生対策が機能し、衛生環境が保たれていると感じる県民の割合	R 4 年度	36.3 %	R 5 年度	32.9 %	39.1 %
		259	【参考指標】消費者の安全が確保されていると感じる県民の割合(再掲)	R 4 年度	30.9 %	R 5 年度	28.2 %	34.1 %
	細施策1 消費者の安全確保	260	消費者の安全が確保されていると感じる県民の割合	R 4 年度	30.9 %	R 5 年度	28.2 %	34.1 %
	細施策2 生活衛生施設における衛生水準の維持・向上	261	生活衛生施設における衛生環境管理上の問題による被害者数(松山市内の施設を除く)	R 4 年度	0 人	R 5 年度	0 人	0 人
	細施策3 食にまつわる健康被害防止	262	人口10万人当たりの食中毒の発生件数	R 4 年度	0.75	R 5 年度	0.51	5年平均
	細施策4 薬物乱用、毒劇物等事故防止対策の推進	263	麻薬等の薬物事犯における検挙者数(年次単位)	R 4 年度	118 人	R 5 年度	89 人	0 人

政策・施策・細施策の名称			通番	KG I の名称	基準値		現状値		目標値 (令和8年(度))
		細施策5 試験研究機能の充実	264	公衆衛生上必要な各種検査の実施率	R 4 年度	100 %	R 5 年度	100 %	100 %
		細施策6 人と動物が共生する豊かな 地域社会の実現	265	犬猫の殺処分数	R 4 年度	450 頭	R 5 年度	375 頭	250 頭
政策9 環境を守り自然と共生する社会の 実現			266	えひめ環境基本計画の達成率	R 4 年度	— %	R 5 年度	28.6 %	100.0 %
			267	〔参考指標〕愛媛県の環境政策に満 足している県民の割合	R 4 年度	30.6 %	R 5 年度	27.1 %	39.0 %
			268	〔参考指標〕環境に配慮した行動を 取っている県民の割合	R 4 年度	49.6 %	R 5 年度	46.0 %	55.2 %
			269	〔参考指標〕勤め先において環境に 配慮した取組みがある割合	R 4 年度	38.6 %	R 5 年度	36.9 %	45.8 %
		施策35 地球温暖化対策への取組み	270	温室効果ガス排出量（森林吸収分を 差し引いた排出量）	R 元年度	16,644 千t-CO2	R 3 年度	17,669 千t-CO2	14,859 千t-CO2
		細施策1 県民を対象とした地球温暖 化対策・脱炭素への取組み	271	家庭部門のCO2削減率（基準年：平成 25年度）	R 2 年度	18.4 %	R 5 年度	R 7 年度判明予定	48.8 %
		細施策2 企業を対象とした地球温暖 化対策・脱炭素への取組み	272	産業部門のCO2削減率（基準年：平成 25年度）	R 2 年度	22.7 %	R 5 年度	R 7 年度判明予定	29.1 %
		細施策3 自治体を対象にした地球温暖 化対策・脱炭素への取組み	273	県の事務事業に伴う温室効果ガス削 減率（基準年度：平成25年度）	R 4 年度	26.3 %	R 5 年度	R 6 年9月頃判明	38.2 %
		細施策4 公共インフラを対象とした地球 温暖化対策・脱炭素への取組み	274	県内の土木インフラ施設に係る電力 消費により排出されるCO2削減量	R 4 年度	474 t-CO2	R 5 年度	333.81 t-CO2	569.52 t-CO2
		施策36 循環型社会の構築と良好な生 活環境の保全	275	一般廃棄物の1人1日当たり排出量	R 2 年度	886 g/人・日	R 4 年度	880 g/人・日	861 g/人・日
			276	産業廃棄物不適正処理事案改善率	R 4 年度	92.7 %	R 5 年度	91.7 %	93.5 %
			277	大気・水質環境基準達成率	R 3 年度	86.3 %	R 4 年度	87.9 %	100.0 %
			278	〔参考指標〕海洋ごみの回収量	R 3 年度	412 t	R 5 年度	512 t	600 t
		細施策1 良好な大気・水・土壌環境 等の保全	279	大気・水質環境基準達成率（一旦 保留、施策KGIと同じのため）	R 3 年度	86.3 %	R 4 年度	87.9 %	100 %
		細施策2 一般廃棄物の削減	280	一般廃棄物の1人1日当たり排出量	R 2 年度	886 g/日	R 4 年度	880 g/日	861 g/日
		細施策3 産業廃棄物処理適正化	281	不適正処理事案改善率	R 4 年度	92.7 %	R 5 年度	91.7 %	93.5 %
		細施策4 海洋ごみ対策	282	海洋ごみの回収量	R 3 年度	412 t	R 5 年度	512 t	600 t
		施策37 自然との共生	283	県土における自然環境エリア（自然 公園、鳥獣保護区、里地里山等）の 割合	R 4 年度	10 %	R 5 年度	10.1 %	20 %
		細施策1 豊かな自然環境の保全	284	自然公園、四国のみちの利用者数	R 4 年度	3,897 千人	R 5 年度	4,486 千人	4,218 千人
		細施策2 生物多様性の保全	285	生物多様性についての認知度	R 4 年度	60.4 %	R 5 年度	65.3 %	73 %
		細施策3 農山漁村が有する地域資源 の保全	286	農村漁村が有する地域資源の維持に 向けた活動面積（森林、農地、水 路）	R 4 年度	22,021 ha	R 5 年度	21,845 ha	22,000 ha